



1 ~ 3 月期業況は引続き改善傾向

【特別調査 - 中小企業の設備投資の動向について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2006 年 1 ~ 3 月期の景気の現状と 2006 年 4 ~ 6 月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 06 年 1 ~ 3 月期 (今期) の業況判断 D.I. は 14.5、05 年 10 ~ 12 月期 (前期) と比べ 4.9 ポイントのマイナス幅拡大となりました。ただし、前年同期の水準に比べマイナス幅は縮小しており、引続き改善傾向にあります。また、収益面では、前年同期比売上額および同収益判断 D.I. がそれぞれ 7.4、13.9 と、前期に比べわずかにマイナス幅が拡大しました。設備投資実施企業割合は 21.1% と、前期に比べ若干増加しました。なお、業種別の業況判断 D.I. は、不動産業で改善したものの、その他の業種についてはマイナス幅が拡大しています。

2. 06 年 4 ~ 6 月期 (来期) の予想業況判断 D.I. は 6.8 と、今期実績に比べ 7.7 ポイント改善する見通しとなっています。実現するとバブル崩壊後の最高水準となった 2005 年 10 ~ 12 月期 (9.6) を上回る高水準となります。

【業種別天気図】

業種名	時 期		
	2005 年 10 ~ 12 月	2006 年 1 ~ 3 月	2006 年 4 ~ 6 月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ-ビス業			
建 設 業			
不動産業			

【地区別天気図 (今期分)】

業種名	地 域										
	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ-ビス業											
建 設 業											
不動産業											

(この天気図は、景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調



低調

全業種総合

回答企業 14,328 企業 (回答率 88.4%)

景況

～業況は引続き改善傾向～

今期の業況判断 D.I. は 14.5 と、マイナス幅が前期比 4.9 ポイント拡大しました。ただし、前年同期の水準 (21.9) に比べるとマイナス幅は縮小しており、業況は引続き改善傾向にあります。

前年同期比売上額判断 D.I. は 7.4、同収益判断 D.I. は 13.9 と、それぞれ前期に比べわずかにマイナス幅が拡大しました。

販売価格判断 D.I. は 5.3 と、4 四半期連続でマイナス幅が縮小 (価格が下降したとする企業の割合が減少) しました。一方、仕入価格判断 D.I. は 18.6 と、前期 (19.3) に比べてやや低下 (価格が上昇したとする企業の割合が減少) しました。

雇用面では、人手過不足判断 D.I. が 8.3 と、前期 (9.5) に比べやや人手不足感が緩和しました。

資金繰り判断 D.I. は 15.0 と、マイナス幅が前期比 2.4 ポイント拡大しました。

借入難易度判断 D.I. は 2.3 と、前期 (2.1) に比べわずかにマイナス幅が拡大しているものの、改善傾向が続いています。

一方、設備投資実施企業割合は 21.1% と、前期 (20.2%) に比べ 0.9 ポイント増加し、3 四半期連続で 20% を上回る水準となりました。

業種別の業況判断 D.I. は、不動産業が 4.2 とプラスに転換しました。不動産業の業況判断 D.I. がプラスになったのは、90 年 7 ~ 9 月期 (18.1) 以来となります。その他の業種については、前期に比べマイナス幅が拡大しています。

地域別には、全 11 地域中、首都圏と四国で業況判断 D.I. が改善しています。

来期の見通し

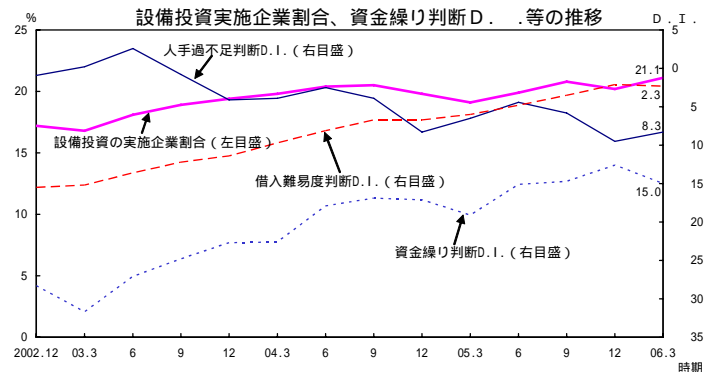
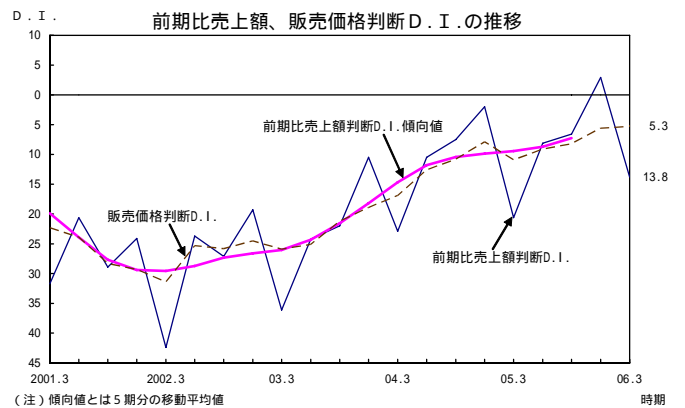
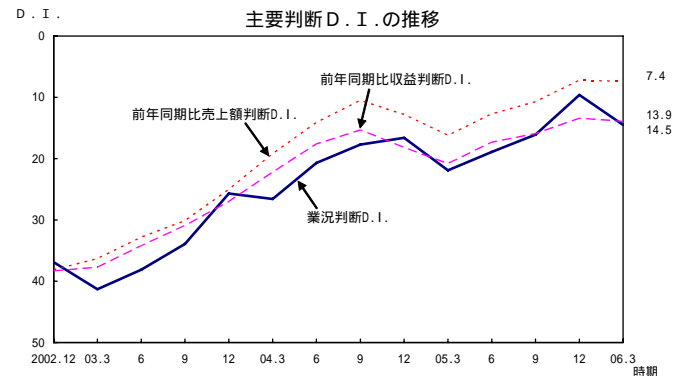
～さらなる改善を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績に比べマイナス幅が 7.7 ポイント縮小し、 6.8 となっています。実現するとバブル崩壊後の最高水準となった 2005 年 10 ~ 12 月期 (9.6) を上回る高水準となります。

また、予想前期比売上額判断 D.I. は 4.3、同収益判断 D.I. は 2.0 となりました。

なお、業種別の予想業況判断 D.I. は、製造業でプラス転換 (1.5) が見込まれています。また、不動産業でも 10.0 と、引続き高い水準が見込まれています。卸売業、小売業、サービス業も改善が見込まれており、建設業のみ若干のマイナス幅拡大が見込まれております。

また地域別では、全 11 地域で改善が見込まれており、なかでも近畿は 5.0 と、プラス転換が見込まれています。



製造業 回答企業 4,986 企業 (回答率 89.0%)

景況

～業況改善基調続く～

今期の業況判断 D.I. は 7.0、前期比 6.0 ポイントのマイナス幅拡大となりました。例年 1～3 月期は季節的にマインドが悪化する時期にあたりますが、前年同期のマイナス拡大幅 (9.2) と比較しても、今回はこれを下回っています。

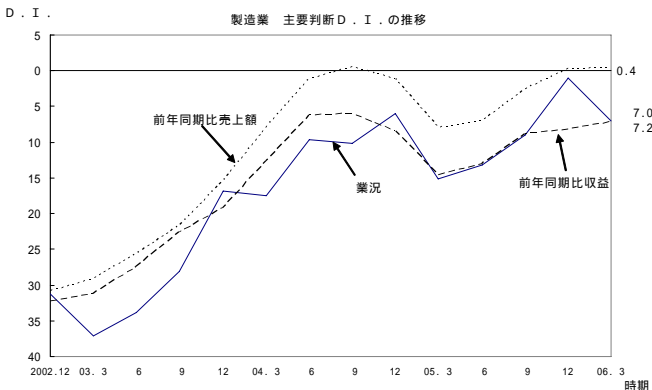
また、前年同期比売上額および同収益の判断 D.I. は、それぞれ、0.1、1.0 ポイント改善して 0.4、7.2 と、ともに 4 四半期連続して改善しており、緩やかに改善基調が続いています。

なお、前期比の売上額および同収益判断 D.I. は、それぞれ 21.0、14.0 ポイントマイナス幅が拡大し、10.0、13.5 となりました。

～設備投資実施企業割合は高水準持続～

設備投資実施企業割合は、25.2%と前期の 24.0% から 1.2 ポイント上昇し、引続き高い水準を維持しています。人手過不足判断 D.I. も 9.7 と前期 (10.6) に比べて不足感はやや緩和されましたが引続き高い水準となりました。ちなみに、「経営上の問題点」として「人手不足」を挙げる企業の割合は上昇しています (前々期 7.0%、前期 7.3%、今期 8.5%)。また、残業時間判断 D.I. は前期の 5.3 から 1.6 と前期比 3.7 ポイント低下しましたが、前期に続き残業増加が減少を上回りました。

販売価格判断 D.I. は、前期 3.2 から 3.0 とマイナス幅が幾分縮小しデフレ収束傾向にあります。また、原材料 (仕入) 価格判断 D.I. もプラス 29.8 (前期 30.9) と高水準ながらほぼ横ばいとなりました。資金繰り判断 D.I. は 10.9 (前期は 9.5) と、やや悪化しました。



業種別の状況

～22 業種中 7 業種で改善～

今期の業種別業況判断 D.I. は、製造業 22 業種中、改善 7 業種に対して悪化 15 業種と、素材、消費財関連など一部の業種を除いて悪化となりました。

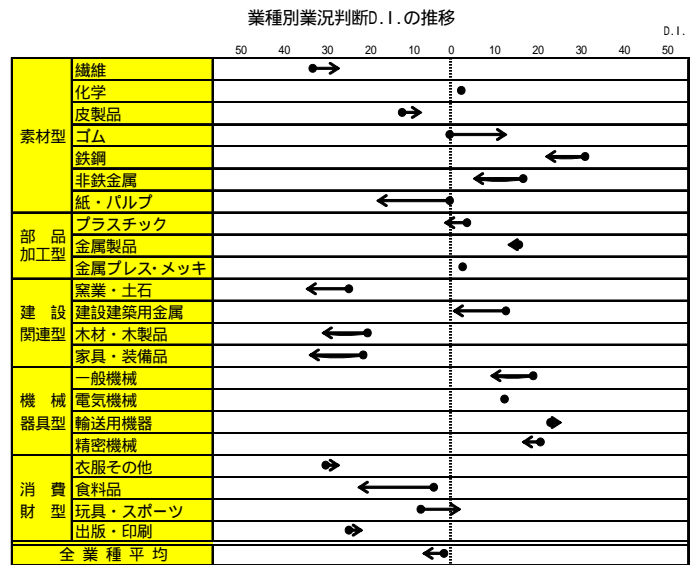
素材型業種は繊維品、ゴム、皮製品の 3 業種が改善、鉄鋼、非鉄、化学、紙・パルプの 4 業種で悪化しました。鉄鋼は 21.3 と比較的高いプラス水準を維持し、ゴムは 14.3 となりました。

部品加工型業種では 3 業種とも小幅ながら悪化しました。

建設関連型業種では 4 業種とも悪化となり、建設金属を除き 30 台のマイナスとなりました。

機械器具型業種は輸送用機器を除き悪化となりましたが、全 4 業種がプラス水準を維持しています。

消費財型業種は食料品が悪化する一方、衣服、印刷、玩具が改善しました。とりわけ、玩具が久方ぶりにプラスに転じました。



前期 (2005年10～12月期) 今期 (2006年1～3月期)

属性・規模別の状況

～大メーカー型、輸出主力型でプラス～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、いずれも悪化しましたが、大メーカー型は 19.0 と依然としてプラス水準を維持 (前期 23.9) しています。

内需主力型、輸出主力型の業況判断 D.I. はともに

悪化しそれぞれ 7.9、19.5 となりましたが、D.I. の水準では輸出主力型がプラスを維持し内需型に比べ高い状況が続いています。従業員規模別の業況判断 D.I. は、いずれの従業員規模においても悪化し、従業員規模間の格差も前期並に推移しました。ちなみに従業員規模別の業況判断 D.I. の水準は、1~19 人が 15.4、20~49 人が 2.2、50~99 人が 4.3、100 人以上は 17.3 となっています。

地域別の状況

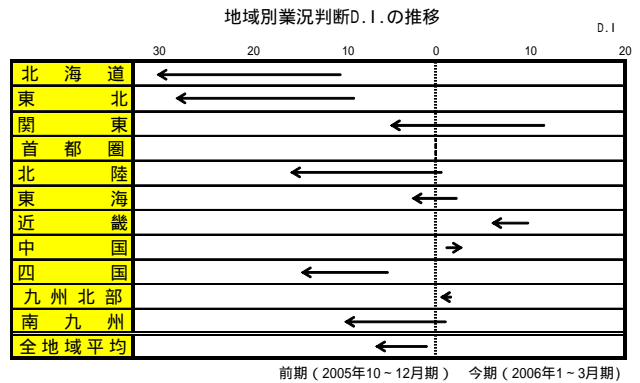
~ 首都圏、中国の 2 地域で改善 ~

地域別の業況判断 D.I. は、首都圏、中国を除く 9 地域で悪化しました。季節要因もあって北海道、東北などでマイナス幅が拡大したことから、D.I. の水準でもプラスは前期の 7 地域から今期は近畿(5.7)、中国(3.5)の 2 地域にとどまりました。

来期の見通し

~ 業況はプラス転換を予想 ~

来期の予想業況判断 D.I. は 1.5、今期実績比 8.5 ポイントの改善を見込んでいます。この改善幅は前年同期(7.2)に比べても大きいといえます。予想前期売上額判断 D.I. は 12.4、同収益判断 D.I. は 4.5 と、それぞれ今期実績比 22.4、18.0 ポイントの改善を見込んでいます。業種別には 22 業種中 16 業種とほとんどの業種で、地域別では全地域で改善が見込まれています。



卸売業

回答企業 1,975 企業 (回答率 86.6%)

景況

~ 4 四半期ぶりの改善一服 ~

今期の業況判断 D.I. は 18.9、前期比 10.2 ポイントのマイナス幅拡大となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 10.1、同収益判断 D.I. は 13.5 と、それぞれ前期比 1.9 ポイント、同 2.8 ポイントのマイナス幅拡大となりました。いずれの指標も 4 四半期ぶりの改善一服となっていますが、季節性による部分が大きく、基本的な改善基調は不変とみられます。

業種・地域別の状況

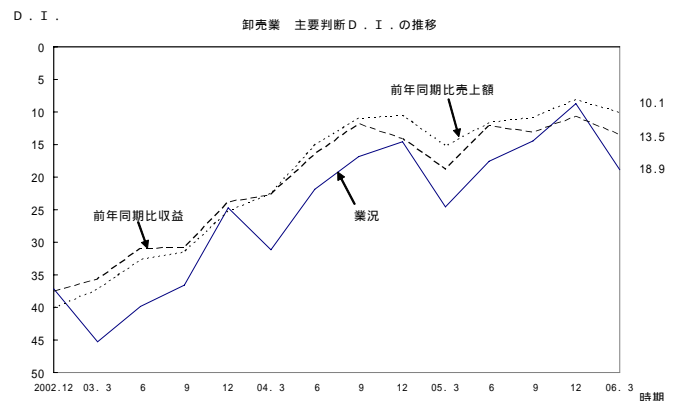
~ 15 業種中改善は 4 業種 ~

業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、改善したのは機械器具、医薬・化粧品など 4 業種にとどまり、それ以外の 11 業種ではマイナス幅が拡大しました。地域別では、11 地域中、四国のみが改善となりました。

来期の見通し

~ 九州北部などでプラス転換見通し ~

来期の予想業況判断 D.I. は 4.6、今期実績比 14.3 ポイントの大幅改善を見込んでいます。業種別には、15 業種中、12 業種で改善を見込んでいます。また、地域別では、11 地域すべてが改善見通しで、とりわけ近畿と九州北部ではプラス転換が見込まれています。



小売業

回答企業 2,715 企業 (回答率 89.8%)

景況

～売上判断 D.I. は 4 四半期連続で改善～

今期の業況判断 D.I. は 29.9 と、前期比 3.3 ポイントのマイナス幅拡大となりました。一方、前年同季売上判断 D.I. は 4 四半期連続で改善し 19.6 となりました。ただ、同収益判断 D.I. は 27.0 と、5 四半期ぶりに前期比小幅(0.3 ポイント)のマイナス幅拡大となりました。

業種・地域別の状況

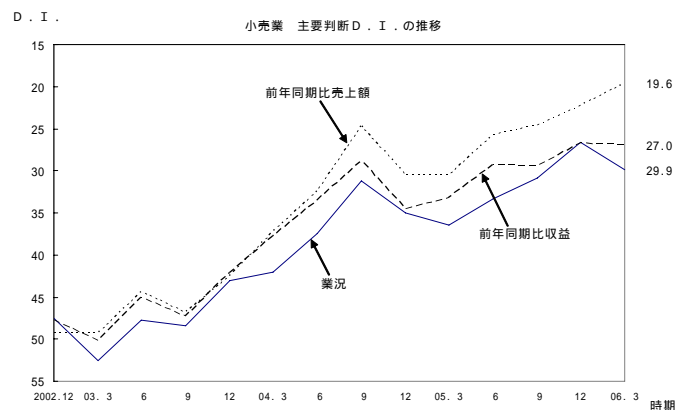
～13 業種中改善したのは 3 業種～

業種別の業況判断 D.I. は、自動車(8.0)、燃料(12.8)など、これまで比較的改善の進んでいた業種でさらなる改善の動きがみられたものの、13 業種中、10 業種ではマイナス幅拡大となりました。なお、地域別では、11 地域中、首都圏で小幅改善した以外はすべてマイナス幅拡大となりました。

来期の見通し

～総じて改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 21.8 と、今期実績比 8.1 ポイントの改善予想となっています。業種別には、13 業種中、11 業種で改善の見通しとなっています。地域別には、北陸の横ばい見通しを除けばすべての地域で改善が見込まれています。



サービス業

回答企業 1,684 企業 (回答率 87.3%)

景況

～業況は一進一退～

今期の業況判断 D.I. は 18.9、前期比 4.6 ポイントのマイナス幅拡大と、このところ一進一退が続いています。また、前年同季売上判断 D.I. は 15.0、同収益判断 D.I. は 20.0 と、それぞれ前期比 2.6 ポイント、1.8 ポイントのマイナス幅拡大となりました。

業種・地域別の状況

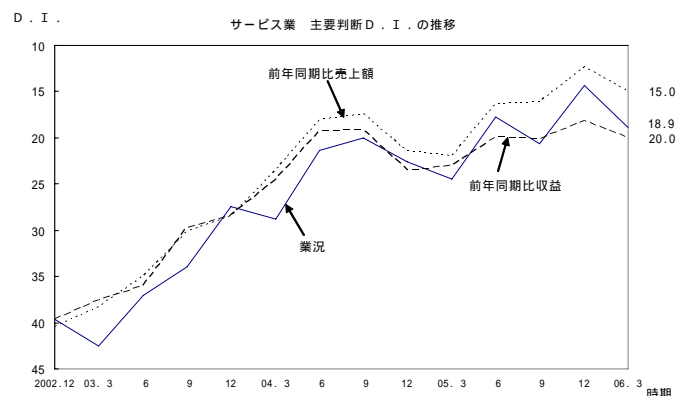
～業種別には改善・悪化まちまち～

業種別の業況判断 D.I. は、8 業種中、改善・悪化ともに 4 業種とまちまちでした。とりわけ、情報・調査・広告と物品賃貸はプラス水準のなかで今期も改善となりました。一方、地域別には、11 地域すべてでマイナス幅が拡大しました。

来期の見通し

～中国と近畿でプラス転換の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 9.9 と、今期実績比 9.0 ポイントの改善を見込んでいます。業種別では、8 業種中、5 業種で改善見通しとなっています。また、地域別では、11 地域中、9 地域で改善が見込まれており、特に近畿と中国ではプラス転換が見込まれています。



建設業

回答企業 1,970 企業 (回答率 89.1%)

景況

～業況はマイナス幅拡大～

今期の業況判断 D.I. は 13.6、前期比 4.1 ポイントのマイナス幅拡大となりました。前年同期比売上額判断 D.I. と同収益判断 D.I. もマイナス幅が小幅拡大し、それぞれ 8.5、16.0 となりました。また、請負価格判断 D.I. は 3 四半期連続してマイナス幅が縮小し、16.7 となりました。

請負先・地域別の状況

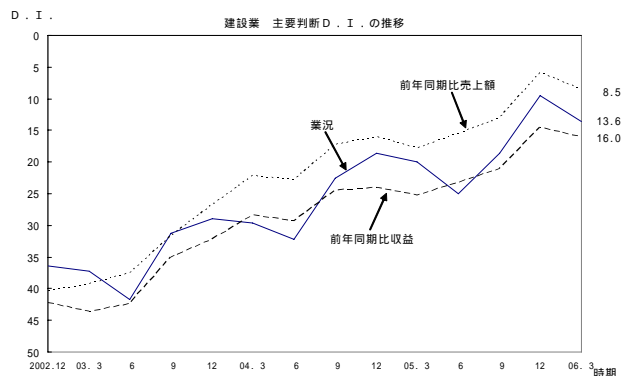
～全 11 地域中 7 地域で業況が悪化～

請負先別では、大企業向けはやや縮小したもののプラス水準を維持し、その他官公庁向けなどはマイナス幅が拡大しています。また、地域別では、北海道が 36.9、北陸が 39.0 とそれぞれ 25.0、18.8 ポイント低下するなど 7 地域で業況が悪化となる一方、首都圏を始めとして 4 地域で改善となり、九州北部は唯一プラス水準を維持しています。

来期の見通し

～業況は小幅のマイナス幅拡大を予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 15.3、今期実績比 1.7 ポイントの小幅な悪化を予想しています。請負先別では、個人向けは 15 ポイント以上の改善を見込む一方、官公庁向けはマイナス幅拡大となる見通しです。地域別では、北海道、首都圏、北陸、近畿の 4 地域で改善を予想している一方で、東海、中国、四国など 7 地域ではマイナス幅拡大を見込んでいます。



不動産業

回答企業 998 企業 (回答率 85.7%)

景況

～業況は約 15 年ぶりのプラス水準～

今期の業況判断 D.I. は 4.2、前期比 5.1 ポイントの改善となり、90 年 7～9 月期の 18.1 以来約 15 年ぶりのプラス水準への転換となりました。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 7.3、前期比 3.9 ポイントの改善、同収益判断 D.I. は 1.7、同 0.2 ポイントの小幅な悪化となりました。

規模・地域別の状況

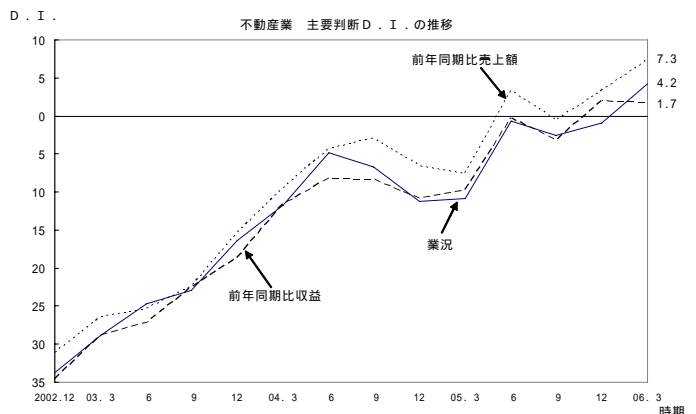
～中国、四国など 8 地域で改善～

従業員規模別の業況判断 D.I. は、40 人以上の階層でプラス幅が縮小した以外すべての階層で改善しました。特に 10～19 人の階層は、10 ポイント以上のプラス幅拡大となっています。地域別の業況判断 D.I. では、北海道、九州北部、南九州を除き、中国、四国など 8 地域で改善しました。

来期の見通し

～業況は 2 ケタプラスを予想～

来期の予想業況判断 D.I. は 10.0、今期実績比 5.8 ポイントの改善を見込んでいます。地域別では、8 地域が改善見通しで、北陸を除くすべての地域でプラス水準が予想されています。従業員規模別では約 6 割を占める 1～4 人の階層でもプラス転換が見込まれています。



特別調査【中小企業の設備投資の動向について】

4分の1の中小企業が事業を拡大する方針

今後の経営方針については、「現状を維持する」が66.8%で最多となりました。特に、従業員1～4人の小規模企業では75.8%が現状維持となりました。

ただ、「事業を拡大する」も24.9%と相応のウエイトを占め、「事業を縮小する(5.1%)」と「転業・廃業する(1.0%)」の合計(6.1%)を大きく上回ります。事業拡大の回答割合を地域別にみると、近畿(35.7%)、中国(33.8%)、関東(33.3%)で高くなっています。

中小企業の4割が経営方針を前向きに

5年前と比べた経営方針の変化については、「変化なし」が41.3%で最多となりました。

もっとも、「前向きなものとなった(17.2%)」と「やや前向きなものとなった(22.9%)」の合計は40.1%に達しており、「変化なし」にほぼ匹敵します。「前向き・やや前向き」の回答割合を業種別にみると、高い順に製造業(46.2%)、不動産業(43.2%)、卸売業(42.4%)となっています。

一方、「やや後ろ向きなものとなった(14.7%)」と「後ろ向きなものとなった(3.9%)」の合計は18.6%となりました。業種別には小売業(25.2%)で、従業員規模別には1～4人(25.0%)で高くなっています。

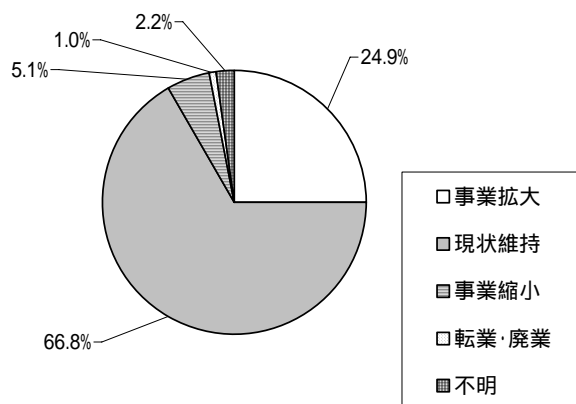
設備投資を実施する予定の中小企業が増加

設備投資については、平成17年度実績、平成18年度予定ともに、「実施なし」が約5割で最多となりました。ただ、「実施なし」の回答割合は、同一内容について尋ねた第115回調査(04年1～3月期、平成15年度実績が54.4%、平成16年度予定が58.8%)を下回っており、設備投資を実施した、ないしは実施予定である中小企業が2年前よりも増加していることを読み取れます。

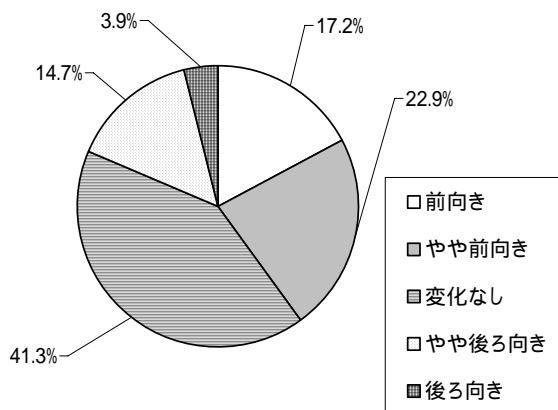
設備投資の内容について、平成18年度予定と平成17年度実績を比較してみると、「研究開発・市場調査」が1.7ポイント、「新製品・新事業進出」が0.9ポイント、「生産能力の拡大」が0.2ポイント上昇しており、若干ながら前向きな投資が増えることを期待できます。

一方、やむを得ない投資ともいえるべき「設備の更新、維持・補修」については、平成17年度実績では21.9%を占めましたが、平成18年度については20.5%と1.4ポイントの低下が見込まれています。

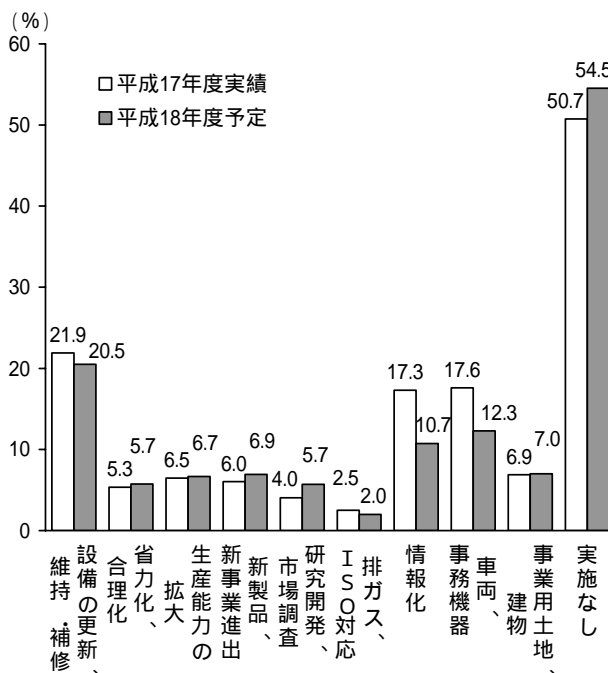
(図表1) 今後の経営方針



(図表2) 経営方針の変化(5年前比)



(図表3) 設備投資の実績と予定(複数回答)



2 弱体化の中小企業が設備投資の増額を予定

平成 18 年度の設備投資計画の増減見通し（平成 17 年度実績比）については、「実施予定なし」が 48.4%と最も高く、次いで「ほぼ同額」が 25.7%でした。

ただ、「増やす（7.4%）」と「やや増やす（11.4%）」の合計も 18.8%を占めます。これを業種別にみると、製造業（23.1%）、卸売業（19.8%）で高くなっています。また、従業員規模の大きい企業ほど設備投資の増額を計画する傾向がみられ、200～300人では 35.9%となりました。ちなみに、「増やす・やや増やす」の合計は、第 115 回調査の 15.8%から 3.0ポイント上昇しています。

平成 18 年度の設備投資総額は、「100万円未満」が 44.6%で最多となりました。その一方で、「1千万円以上」の大規模投資は 20.3%を占めます（1千万円～5千万円未満が 12.4%、5千万円以上が 7.9%）。当然ながら、回答割合は従業員規模が大きい企業ほど高く、200～300人では 79.5%に達しますが、1～4人でも 6.1%、5～9人でも 10.4%を占め、高額な投資を計画する小規模企業もみられます。

最大の懸念材料は販売不振

当面の設備投資計画を考えるうえで懸念される材料については、「顧客需要の低迷や競争激化などによる販売不振」が 59.2%で最多となりました。いずれの業種でも最大の懸念材料に挙げられていますが、回答割合は小売業で特に高く、69.8%に達しています。

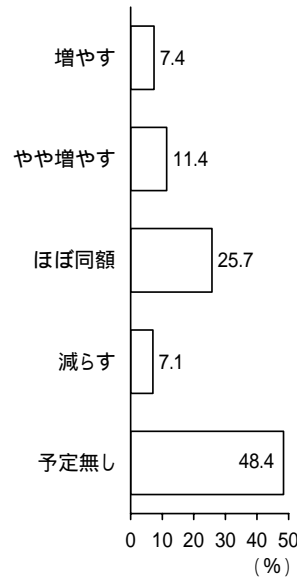
販売不振に続くのは「原油など原材料価格の上昇・高止まり」の 24.3%、「人材確保難」の 18.3%です。これら項目への回答割合を業種別にみると、原材料価格については製造業（34.9%）、建設業（26.1%）で、人材難についてはサービス業（21.2%）で、それぞれ高くなっています。

調査員のコメントから

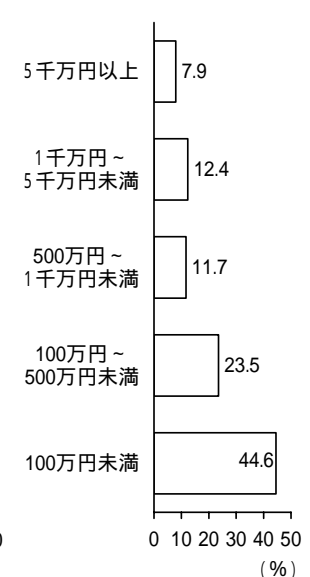
自社工場取得直後の状況で、投資効果を高めるために営業努力しています。（海洋土木用船舶設備製造 広島県）
IT関連（コネクタ等）が好調で生産が追いつかないような状況にあります。（プラスチック製品製造 長野県）
アメリカ産牛肉の輸入解禁の見通しが立たない状況は当社にはプラスに作用しています。（和牛肥育 北海道）
青果物や酒類の配達で大型店と差別化し、厳しい経営環境のなか生き残りを図っています。（青果物販売 富山県）

販路拡大に加えて、寒い日が続いたことによるスリップ等で受注量が増加しています。（自動車板金塗装 新潟県）
動物病院としては日本で初めてリハビリ科を新設、患者（犬・猫）数も増加し業況活況です。（動物病院 神奈川県）
公共工事減少に加え市町村合併による大手との競争激化で受注確保が困難化しています。（建設土木業 鹿児島県）
セミナーや研修旅行などを開催しアパートオーナーとの結びつきを強めています。（不動産販売仲介 山形県）

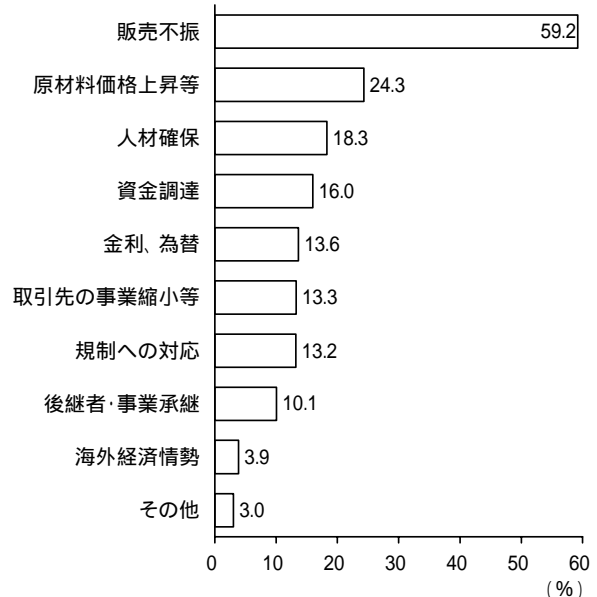
(図表4-1)設備投資計画の増減見通し(18/17年度)



(図表4-2)設備投資総額(18年度)



(図表5)設備投資計画策定上の懸念材料(複数回答)



調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2006年3月1日～3月7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。